

## 跋：調査報告書を読んで

F D推進委員会委員長 副学長（学務担当） 大塚 浩司

片瀬一男先生の「ユニバーサル化した大学における教員の苦悩—東北学院大学の教員意識調査から」を大変興味深く読ませて頂きました。我が国の高等教育の歴史的な分析や教養主義についての説は、私にとって、よい勉強になりました。また、本学教員の意識調査の分析結果は、学部間の教員意識の違い、教養科目と専門科目との違い、教員としての問題など、多くのことを明らかにしており、今後の貴重なデータとなります。その中で、特に、「結論と提言」の内容には強い共感を覚えました。ここでは、教員の意識調査の分析結果から、本学教員は、「学生の基礎学力や学習意識の低さ、さらに受講生の多さやその多様性、そして何よりも授業の準備をする時間の不足に悩まされながらも、自分なりの努力や創意工夫で一定程度の授業の水準を確保していると自己評価している」と述べられています。そして今後の大学教育への取り組みとして「授業内容の連携」と「少人数教育の充実」さらに「導入教育の充実」が望まれると分析されています。このような分析結果が出たことは大変意義があると思います。この分析結果を今後の大学改革にぜひ役立てたいと思います。

現在、本学の自己点検評価のために全学的に実施した調査結果をまとめているところです。この調査によっても、本学には、まだ多くの問題点があることが洗い出されています。自己点検評価を実施するのは、大学基準協会によって本学が大学基準に適合しているとの認証評価を得ることが当面の目的ですが、その過程で、大学、大学院、学部、学科が、それぞれの教育理念・目標を明確にし、確認することも目的です。大学の理念は理解していても、それを学部学科の教育理念にどう結びつけ、どう生かしているのか、そして、どのような教育の到達目標を設定しているのか、またその達成度はどうか、など普通あまり考えていない事項について検証することも大切な目的です。そして、最も大切なことは明らかになった問題点を改善することです。本学は、大学改革を計画(Plan)し、実施(Do)し、点検・評価(Check)し、改善(Action)するという「PDCA改善のサイクル」によって着実に動かなければならないと考えています。

たしかに、今回の教員の意識調査、FD講演会、自己点検評価などの実施に対する学内の関心の程度をみると、本学の改革は、まだまだであると感ぜられます。また、教職員の中には本学は、昔の通り、何もしなくてもよい大学であると思っている人もいるでしょう。しかし、私が以前、本学に対して、もどかしい思いと共に持っていた「石橋をたたいても渡らない大学」というイメージは、私だけでなく、多くの教職員の頭から消えつつあると思います。間違いなく、本学は動いています。現在、学長を中心に、東北大学片平南校地の取得を前提にして、20年先、100年先を視野にいたした大学のグランドデザインが構想されようとしています。やがてこの構想が固まれば学内に公開され、全学の英

跋：調査報告書を読んで

知を集め、より良いものになっていくことでしょう。大学はすでに橋を渡り始めています。

さて、片瀬先生は「ポスト改革」の時代の課題は、教育がすぐれて「日常的な営み」であるから、日常的な教育活動を支援する組織の確立にあると述べられています。そして、東海大学の「教育支援センター」の例をあげられています。本学の改革は遅く始まったので、まだ「ポスト改革」とはいえず、私は、「改革半ば」と思いますが、「教育支援センター」の必要性は強く感じております。差し当たり、教育研究所に教育支援センターの機能を持たせるか、教育研究所を発展的に改組して教育支援センターにすることも考えられます。それを、必要と強く考える皆様に現場から企画立案して実現に向けて具体的に動いて頂きたいのです。このように、なぜ、私が、自分の仕事を人に任せるような言い方をするのか、以下に、その理由として、東海大学と本学との大学改革の違いを基に私見を述べてみます。

東海大学は、我が国有数の改革先進大学です。昨年秋開催した本学FD講演会で、東海大学の安岡高志先生は、先生が最初に学生による授業評価を始めた頃、賛同した教員はごく少数であったが、やがてそれが全教員に広がり、種々の全学的教育改革が達成できたと話されました。大学改革の波は、東海大学のように一部の教員の行動から全教員へ、一部局から全学へと進むのが、最も自然で教職員の理解と協力が得られる進み方であると考えます。しかし、本学の大学改革の進展状況は、東海大学とは異なっていました。本学の第一次大学改革は1991年度の大学設置基準大綱化に対応するために始まったといえます。大綱化に対する対応を理事会から諮問された大学がそれに対して「答申」をし、大学に「教育内容・方法に関する委員会」が設置されました。その審議結果が「本学の教育内容・方法に関する10項目の学長提示」となり、「教育内容・方法に関する調整委員会」によって全学的に調整され逐次改革が実施されました。そして2000年度の新教育課程が発足した段階で第一次大学改革は終了したといえます。第二次大学改革は、2000年9月「東北学院大学の今後の教育と研究の改革についての学長提案」に始まり、それに対する全学的な調整によって実施策が決まり、学長は替わりましたが、現在もそれが続いています。このようにして、本学の大学改革はかなり急速に進み、現在では、まだ「改革半ば」であるとしても、他大学とほぼ並ぶことができたと考えています。しかし、教員の中には、このような手法による大学改革は、法律の改正、時代の流れ、遅く始めた大学の宿命、であり、やむを得ないものであると理解はしていても、強制されたものではないかという心理的抵抗感を持っている人もいることでしょう。本学における改革の流れを考えると、それも理解できなくはありません。一方、この流れが定着すると、学内が、大学改革はすべて「学長提案」のような形で来るものであり、企画は上部組織がやるからそれまで待てばよいと言う気運になる恐れがあります。しかし、それでは細部にわたる実効のある真の改革はできません。本学のような改革後発大学はまず、学長主導で出発せざるを得なかったと考えられます。しかし、出来るだけ早く、津波が対岸に反射して返ってくるように、学長提案で発生した大学改革の波が反射され現場から全学へ、個人から全教員へと返

ってくる必要があると考えます。そのような反射流が定着したら、本学の改革も「ポスト改革」と言えることでしょう。

以上の理由から、私は、例え、今は「改革半ば」であっても、改革を必要としている部署から自発的・積極的な活動をお願いしたいのです。幸いなことに、最近、本学の各所でそのような教育改革が始まっています。工学基礎教育センターの設置、教職課程センター学習支援室に置かれる相談員制度の新設、JABEEの受審、「地域社会と教育を考えるフォーラム」の開催などです。今回の「教員の意識調査」もそれに当たると考えられます。この調査を実施し、報告書にまとめられた熱意に敬意を表すると共に、重ねて申し上げますが、ぜひ、「教育支援センター」についても、教育研究所を中心に案を作り、関係機関に回り、大学を動かし、実現して下さることを期待しています。勿論、私も出来る限りの協力をいたします事を申し添えます。

以上